

KNC NETWORK NEWS

2016 年 12 月 3 日 発行

気になる記事: 米不在、TPP 漂流—トランプ氏が離脱表明—

世界の自由貿易体制が転機を迎えている。米国のトランプ次期大統領が、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱を明言したためだ。TPP の漂流が確実だ。中国に対抗する主軸となるはずだった TPP の行き詰まりは、外交や安全保障にも大きな影響を及ぼす。



(有)北野財經システム
税理士法人 Y. K. C.

大阪市淀川区西中島 7-1-26
オリエンタル新大阪ビル 707 号
TEL : 06-6304-7857・FAX : 06-6304-8851
<http://kncc.co.jp>

経営一言: 時代もテクノロジーも変化している以上、挑戦し続けないと負けてしまいます。

(ハウステンボス社長・HIS会長 澤田 秀雄氏)

一 所長コメント: 変化の著しい時代、変化に対応した仕組み、システムを構築しないと時代遅れとなり、組織全体が陳腐化してしまう。特に最近の SNS(ソーシャル・ネット・サービス)は Web で、社員間、企業間、知人友人間のコミュニケーションを円滑にする手段として大きな影響を与えています。一

年をまたいだ医療費の支払い 《税務》

医療費控除の対象となる医療費は、その年に支払ったものに限られます。そのため、年をまたいで医療費を支払ったときは、支払った年ごとの医療費として計上します。

そして、医療費の補てんのために受け取った保険金は、医療費控除の計算上、受け取った年に一時に医療費から差し引くのではなく、各年の医療費支払い割合に応じて差し引くことになります。

仮に昨年末手術のため入院し、入院費100万円のうち20万円を12月に、残りの80万円を今年1月に支払い、12月には入院費を補填する保険金50万円を生命保険会社から受け取ったとします。入院したのは昨年ですが、去年分として100万円すべてを計上することはせず、昨年分として20万円、今年分として80万円を医療費控除額にします。そして、医療費を補填する保険金50万円については、昨年分から差し引けるのは「50万円×(20万円÷100万円)」で10万円、今年分は「50万円×(80万円÷100万円)」で40万円となります。

解雇時の手当金80万円以下なら非課税 《税務》

会社から突然解雇されたときに解雇予告手当として1ヶ月分の給料を受け取ったは、税務上は給与ではなく、退職所得として課税されます。退職所得には勤続年数に応じた所得控除があり、受け取った1ヶ月分の給料が80万円以下であれば税金はかかりません。

労働基準法20条では、会社が30日前までに予告しないで従業員を解雇するときには30日分以上の平均賃金(解雇予告手当)を支払うこととしています。なお、会社が解雇予告手当を支払わず、裁判になった結果、解雇予告手当の罰金にあたる付加金を上乗せして支払うことになれば、その付加金は一時所得になります。一時所得は「受け取った額－収入を得るために支出した額－特別控除額(最高50万円)」で算出し、その額の半分をほかの所得と合算して税額を計算します。

退職金の税金 《税務》

退職金に掛かる税金は給与とは異なる方法で計算します。退職後の生活が脅かされないように、給与よりも負担が少なくなる仕組みになっています。

通常、給与を受け取ったときは、収入に応じた控除額(最低65万円)を収入金額から差し引いた額(給与所得)に課税されます。一方、退職金は、勤続年数に応じた額(退職所得控除額)を収入金額から差し引きその2分の1を掛けた額(退職所得)が課税対象です。

退職所得控除額は、勤続年数が20年以下の人は、勤続年数に40万円を掛けた額です。例えば、10年勤めた人なら、受け取った退職金から400万円(10年×40万円)を控除できます。また、勤続年数が20年超であれば、勤続年数から20年を差し引いた数字に70万円を掛け、800万円を足した額を差し引きます。

予約の待ち時間の短縮 《経営》

待ち時間の長短は、ビジネスの現場でその経済価値の大きな要素となっています。例えば、医療や美容サービス等においては、長時間の順番待ちがサービスの価値を低下させたり、逆に待ち時間を減らす工夫が新しい業態を生み出したりしています。

待ち時間を減らす工夫はいくつかありますが、その代表は予約制です。予約することによって、お客は待ち時間が大幅に短縮し、必要な時間帯や時間量も決まるので計画的な行動ができます。思いつきによる利用は不便ですが、一般に予約制はお客から歓迎されるようです。また、店側としては来店客が平均化するので必要な人員を揃えるのに便利です。後に待っているお客がいないので、店員とお客がゆっくりコミュニケーションを取ることも可能になります。駐車場も効率よく使えます。欠点を言えば、お客が分散するので店舗の賑わい感が少なくなる心配があります。

もう一つは、サービスシステムの変更によって待ち時間を短縮する場合です。セルフサービス化等は大量のお客を獲得することに成功した代表です。理美容業等に見られるように、サービス時間を短縮して客席回転率を上げ、待ち時間を減らす新業態もあります。今後も待ち時間の短縮は、ビジネス機会の大きな要素となるでしょう。